

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	八雲町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	13,164,091	13,107,547	実質収支比率	6.5	7.0					
					首都	×	歳出総額	12,394,573	12,458,362	経常収支比率	83.8	83.7					
					近畿	×	歳入歳出差引	769,518	649,185	(※1)	(89.0)	(90.5)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	248,066	71,544	標準財政規模	8,067,621	8,282,274					
人口	22年国調(人)	18,896	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	521,452	577,641	財政力指数	0.26	0.27						
	17年国調(人)	20,131		山振	○	単年度収支	-56,189	175,820	公債費負担比率	13.3	13.8						
	増減率(%)	-6.1		低開発	○	積立金	397	256	健全化判断比率	-	-						
	24.03.31(人)	18,514		指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	18,868	第1次	1,796	1,929	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.9		20.0	19.5	実質単年度収支	-55,792	176,076	実質公債費比率	14.6	13.4						
	22年国調(人)	18,896		1,775	2,049	基準財政収入額	1,741,015	1,683,109	将来負担比率	87.1	77.8						
	増減率(%)	-1.9		19.8	20.7	基準財政需要額	6,639,535	6,747,442	資金不足比率(※4)	-	-						
面積(km ²)	955.98		第3次	5,391	5,876	標準税収入額等	2,210,926	2,124,862	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率(※4)	-	-						
人口密度(人/km ²)	20			60.2	59.4	經常経費充当一般財源等	6,877,008	7,088,396									
世帯数(世帯)	7,892			60.2	59.4	歳入一般財源等	9,765,985	9,556,928									
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高				13,320,279	13,386,004	うち公的資金	11,320,887	11,725,922	
	市区町村長	1	6,480	一般職員	236	708,472	3,002	債務負担行為額(支出予定額)				265,275	709,599	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	2	5,695	うち消防職員	51	146,421	2,871	土地開発基金現在高				303,103	303,034	積立金現在高	243,774	43,774	
	教育長	1	5,117	うち技能労務職員	10	30,570	3,057	財政調整基金				1,535,492	1,035,095	減債基金	243,774	43,774	
	議会議長	1	2,507	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金				1,278,680	1,041,677				
	議会副議長	1	2,024	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	18	1,755	合計	236	708,472	3,002										
					ラスパイレス指数(※6)	98.2	(90.7)										
	一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)																
	(1) 一般会計 (2) 国民健康保険事業特別会計 (6) 八雲町病院事業会計 (8) 八雲町八雲地域簡易水道事業特別会計 (12) 山越郡衛生処理組合 (3) 介護保険(保険)事業特別会計 (7) 八雲町水道事業会計 (9) 八雲町熊石地域簡易水道事業特別会計 (13) 渡島・檜山地方税滞納整理機構 (4) 後期高齢者医療事業特別会計 (10) 八雲町下水道事業特別会計 (14) 渡島廃棄物処理広域連合 (5) 介護保険(サービス)事業特別会計 (11) 八雲町農業集落排水事業特別会計 (15) 南部檜山衛生処理組合																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,850,402	14.1	1,850,402	23.9	普通税	1,845,279	99.7	18,454	議会費	115,631	0.9	-	115,631	
地方譲与税	148,281	1.1	148,281	1.9	法定普通税	1,845,279	99.7	18,454	総務費	1,347,660	10.9	6,656	1,230,063	
利子割交付金	5,835	0.0	5,835	0.1	市町村民税	817,074	44.2	18,454	民生費	2,366,712	19.1	158,681	1,322,321	
配当割交付金	1,966	0.0	1,966	0.0	個人均等割	25,757	1.4	-	衛生費	1,953,539	15.8	4,633	1,856,865	
株式等譲渡所得割交付金	515	0.0	515	0.0	所得割	677,999	36.6	-	労働費	128,938	1.0	835	23,842	
地方消費税交付金	187,564	1.4	187,564	2.4	法人税割	44,694	2.4	7,244	農林水産業費	811,011	6.5	245,916	363,443	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	817,776	44.2	-	商工費	332,459	2.7	25,102	160,337	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	802,042	43.3	-	土木費	1,448,286	11.7	550,647	942,093	
自動車取得税交付金	25,037	0.2	25,037	0.3	軽自動車税	27,168	1.5	-	消防費	820,427	6.6	377,929	434,555	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	183,255	9.9	-	教育費	1,067,357	8.6	192,972	880,163	
地方特例交付金	32,495	0.2	32,495	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	613,578	5.0	-	369,383	
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,049	0.2	20,049	0.3	特別土地保有税	6	0.0	-	公債費	1,388,975	11.2	-	1,297,771	
減収補填特例交付金	12,446	0.1	12,446	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,568,539	49.9	5,384,386	69.7	目的税	5,123	0.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,384,386	40.9	5,384,386	69.7	法定目的税	5,123	0.3	-	歳出合計	12,394,573	100.0	1,563,371	8,996,467	
特別交付税	1,019,737	7.7	-	-	入湯税	5,123	0.3	-						
震災復興特別交付税	164,416	1.2	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	8,820,634	67.0	7,636,481	98.8	都市計画税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,238	0.0	3,238	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	104,659	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	217,494	1.7	7,405	0.1	旧法による税	-	-	-						
手数料	64,697	0.5	4,054	0.1	合計	1,850,402	100.0	18,454						
国庫支出金	724,995	5.5	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	50,581	0.4	50,581	0.7										
都道府県支出金	923,962	7.0	-	-										
財産収入	88,651	0.7	24,871	0.3										
寄附金	4,050	0.0	-	-										
繰入金	26,156	0.2	-	-										
繰越金	149,185	1.1	-	-										
諸収入	875,084	6.6	3,286	0.0										
地方債	1,110,705	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	472,309	3.6	-	-										
歳入合計	13,164,091	100.0	7,729,916	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.0	85.5
(%) 年	96.9	85.3
	96.2	82.8

区分	平成23年度	平成22年度
合計	97.0	85.5
市町村民税	96.9	85.3
純固定資産税	96.2	82.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,466,115
病院	1,125,241
下水道	433,022
簡易水道	145,555
上水道	61
国民健康保険	229,990
その他	532,246
実質収支	64,423
再差引収支	12,046
加入世帯数(世帯)	3,269
被保険者数(人)	6,330
被保険者1人当り	93
保険税(料)収入額	120
国庫支出金	311
保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,469,611	36.1	3,657,479	3,654,662	44.6
人件費	2,130,920	17.2	2,040,868	2,040,868	24.9
うち職員給	1,416,236	11.4	1,346,121	-	-
扶助費	949,716	7.7	318,840	316,023	3.9
公債費	1,388,975	11.2	1,297,771	1,297,771	15.8
元利償還金	1,388,975	11.2	1,297,771	1,297,771	15.8
うち元金	1,176,430	9.5	1,107,062	1,107,062	13.5
うち利子	212,545	1.7	190,709	190,709	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,748,013	46.4	4,579,929	3,222,346	39.3
物件費	1,618,637	13.1	1,057,641	959,131	11.7
維持補修費	310,739	2.5	276,696	275,654	3.4
補助費等	1,583,569	12.8	1,534,880	939,303	11.5
うち一部事務組合負担金	280,754	2.3	280,754	271,799	3.3
繰出金	1,340,813	10.8	1,222,982	1,048,258	12.8
積立金	463,556	3.7	315,031	-	-
投資・出資金・貸付金	430,699	3.5	172,699	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,176,949	17.6	759,059	-	-
うち人件費	12,785	0.1	8,134	-	-
普通建設事業費	1,563,371	12.6	389,676	-	-
うち補助	537,936	4.3	17,432	-	-
うち単独	880,031	7.1	342,899	-	-
災害復旧事業費	613,578	5.0	369,383	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,394,573	100.0	8,996,467	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道八雲町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

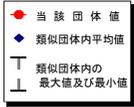
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,167	12,398	769	521	-	13,320	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道八雲町

人口	18,514人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	955.98	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	13,164,091	千円	実質公債費比率	14.6%
歳出総額	12,394,573	千円	将来負担比率	87.1%
実質収支	521,452	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	8,067,621	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 IV-0
地方債現在高	13,320,279	千円		



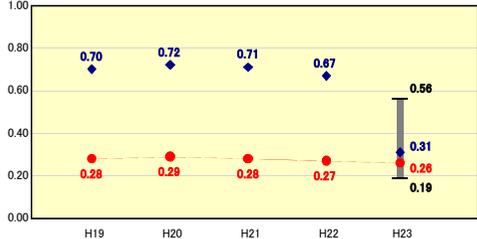
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 19/30 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(24年10月1日現在27.4%)に加え、町内の中心となる産業収入の落ち込みなどにより、自主財源の確保が低調で近年は低下傾向にある。類似団体平均を0.05%下回っている状況であるが、今後においても退職者不補充等による人件費の削減、事務事業の見直し、投資的経費の抑制等、徹底した歳出の見直しを実施するとともに、引き続き財政基盤の強化に努め、財政の健全化を図る。

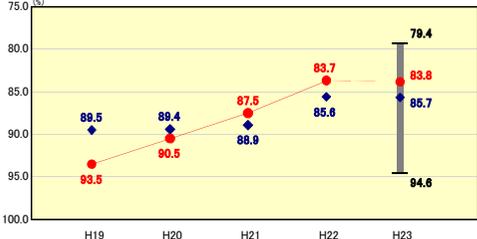


財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

類似団体内順位 10/30 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 給料の独自削減(平成23年8月から10%)実施による人件費の減額などにより、類似団体平均を1.9%下回っている。今後においてもより一層の行財政改革を推進するとともに、義務的経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

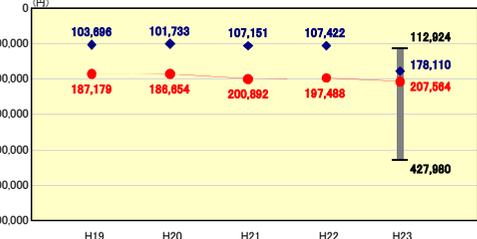


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,564円]

類似団体内順位 25/30 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、平成23年3月に発生した東日本大震災によるホタテ養殖施設等への被害により、養殖施設等の廃棄物処理経費の増が主要要因となっている。今後においても、定員適正化計画に基づく行政組織の見直し、計画的な人件費抑制と事務事業のコスト低減を図り、財政の健全化に努める。

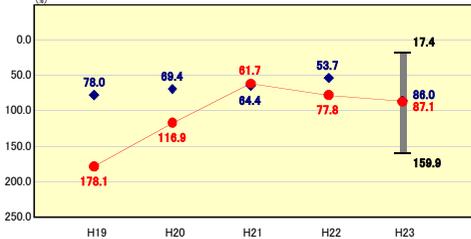


将来負担の状況

将来負担比率 [87.1%]

類似団体内順位 16/30 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

将来負担比率の分析欄
 合併後、社会資本の整備を重点に進めてきたことから、地方債の現在高が増え、類似団体平均を上回る87.1%となっている。今後とも新規地方債の発行抑制と公営企業の経営改善に努める。

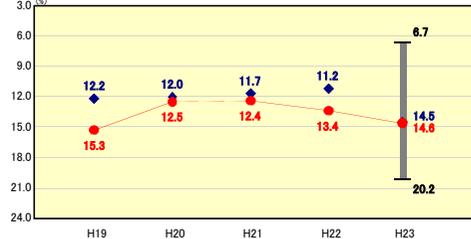


公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 17/30 全国平均 9.6 北海道平均 11.7

実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業に係る地方債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回って14.6%となっている。元利償還金は平成21年度から増加傾向にあるが、緊急度と住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.75人]

類似団体内順位 25/30 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄
 昭和53年度から昭和55年度にかけて、人口急増期の行政需要の急激な増加に対応するため、職員を大量に採用したことにより、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し、適正な職員配置と行政運営の合理化、効率化を進めるため、行政組織の見直しと人件費の抑制を今後も図り、簡素で効率的な組織体制確立に努める。

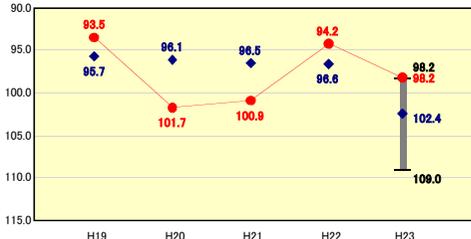


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 1/30 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 給料の独自削減(平成23年8月から10%)の実施により、類似団体平均を4.2%、全国町村平均を5.1%下回っている。今後とも定員適正化計画に基づく行政組織の見直しなどにより、人件費の抑制を図り、職員給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道八雲町

経常収支比率の分析

人口	18,514	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	955.98	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	13,164,091	千円	実質公債費比率	14.6	%
歳出総額	12,394,573	千円	将来負担比率	87.1	%
実質収支	521,452	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2	
標準財政規模	8,067,621	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 IV-O	
地方債現在高	13,320,279	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

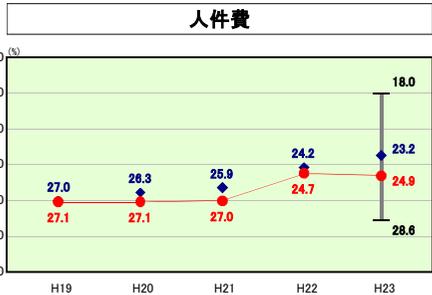
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 17/30 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄

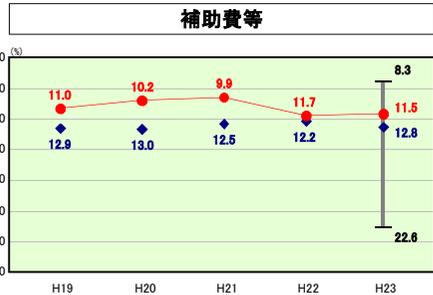
物件費に係る経常収支比率は11.5%と類似団体平均と比較して0.2%上回っている。継続して行っている事務事業の見直しに伴う経常経費の削減を進め、引き続きコスト削減に努める。



類似団体内順位 19/30 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄

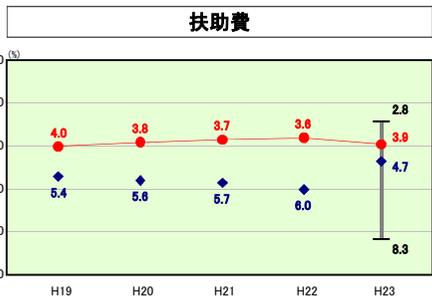
給料の独自削減(平成23年8月から10%)実施により水準は低くなっているが、職員数が類似団体と比較して多いため、24.9%と類似団体平均よりも1.7%高くなっている。今後も定員適正化計画に基づく行政組織の見直しなどにより人件費の抑制を図り、職員給与の適正化に努める。



類似団体内順位 12/30 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄

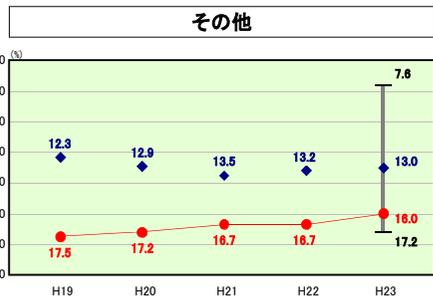
補助金及び負担金の見直しなどによる削減により、類似団体平均と比較して1.3%下回っている。補助費等における各種団体への補助金については、毎年度見直しを行うなど、経費の節減に努める。



類似団体内順位 10/30 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄

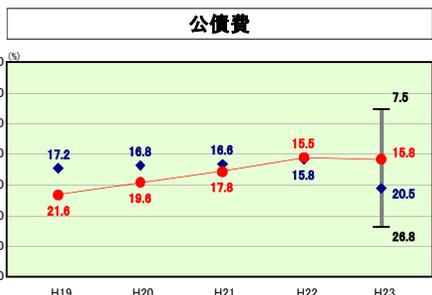
3.9%と類似団体平均と比較して0.8%下回っているが、高齢化率上昇に伴い福祉関連事業の需要が年々高まっており、これに対応するための財源確保が今後課題となる。



類似団体内順位 27/30 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄

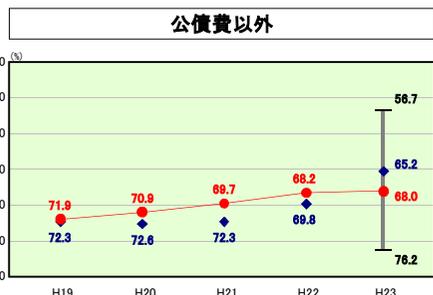
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、病院事業会計の累積欠損金補てんに対して繰出しを行ったのが要因である。独立採算の原則に立ち、経営の健全化と経営基盤の強化を図り、普通会計の負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 7/30 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.7%下回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



類似団体内順位 21/30 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

公債費以外の分析欄

類似団体平均を2.8%上回っており、今後も税收の大幅な増加が見込まれない状況であることから、引き続き各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道八雲町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



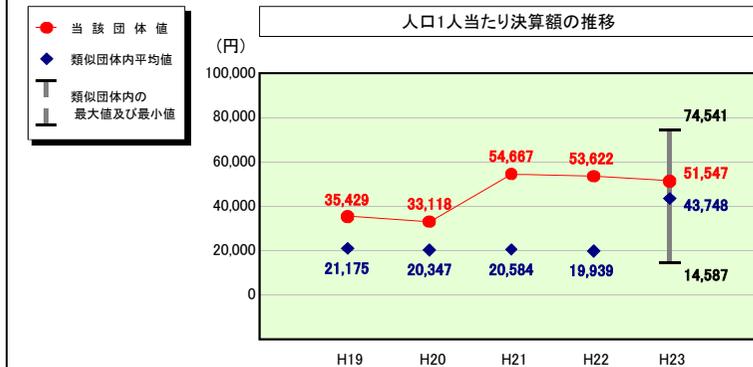
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,130,920	115,098	98,099	17.3
賃金 (物件費)	241,775	13,059	7,985	63.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	53,130	2,870	13,692	▲ 79.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,739	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	111,866	6,042	5,911	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,785	691	1,847	▲ 62.6
▲退職金	▲ 230,242	▲ 12,436	▲ 12,206	1.9
合計	2,320,234	125,323	118,068	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.75	10.81	1.94
ラスパイレース指数	98.2	102.4	▲ 4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

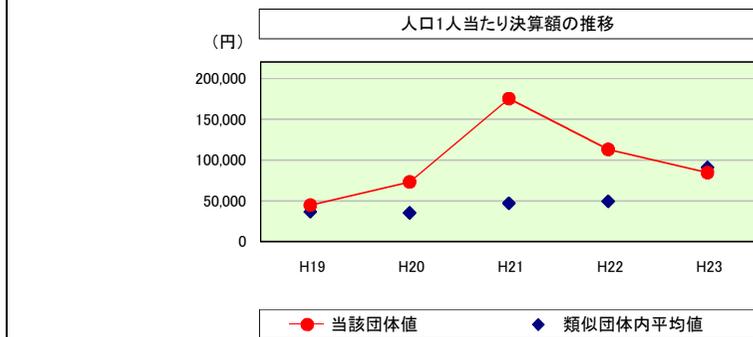


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,388,975	75,023	82,349	▲ 8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	747,085	40,352	21,700	86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,273	2,661	4,018	▲ 33.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,671	3,601	2,329	54.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 91,204	▲ 4,926	▲ 3,305	49.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,206,463	▲ 65,165	▲ 63,353	2.9
合計	954,337	51,547	43,748	17.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

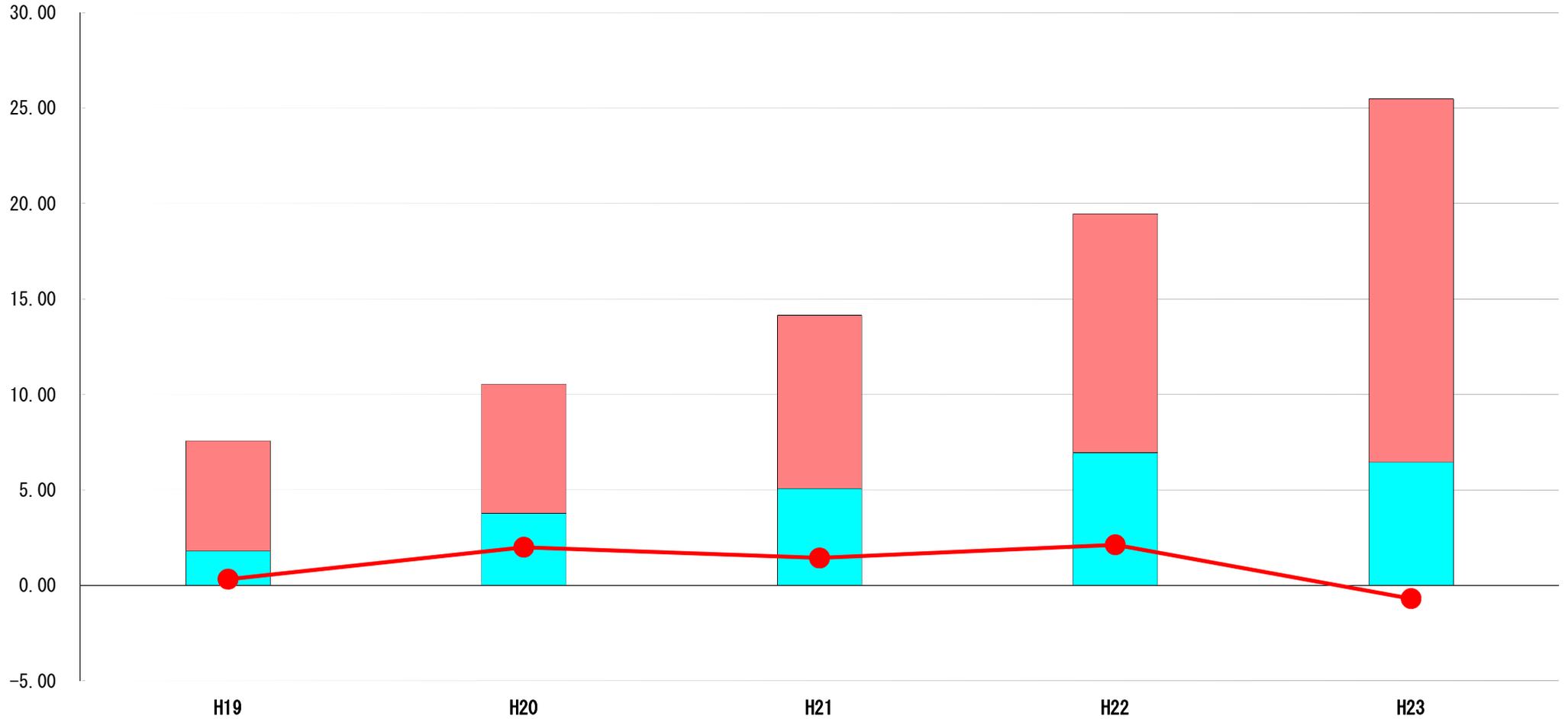
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	877,194	44,899	▲ 1.6	36,358	▲ 12.9	11.3
うち単独分	127,250	6,513	▲ 64.8	21,039	▲ 18.6	▲ 46.2
H20	1,415,423	73,205	63.0	35,141	▲ 3.3	66.3
うち単独分	255,339	13,206	102.8	20,483	▲ 2.6	105.4
H21	3,344,791	175,065	139.1	47,258	34.5	104.6
うち単独分	1,096,199	57,375	334.5	27,842	35.9	298.6
H22	2,131,297	112,958	▲ 35.5	49,426	4.6	▲ 40.1
うち単独分	838,726	44,452	▲ 22.5	26,568	▲ 4.6	▲ 17.9
H23	1,563,371	84,443	▲ 25.2	90,833	83.8	▲ 109.0
うち単独分	880,031	47,533	6.9	47,037	77.0	▲ 70.1
過去5年間平均	1,866,415	98,114	28.0	51,803	21.3	6.7
うち単独分	639,509	33,816	71.4	28,594	17.4	54.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道八雲町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.78	6.78	9.06	12.50	19.03
 実質収支額		1.80	3.78	5.09	6.97	6.46
 実質単年度収支		0.33	2.00	1.44	2.13	▲ 0.69

分析欄

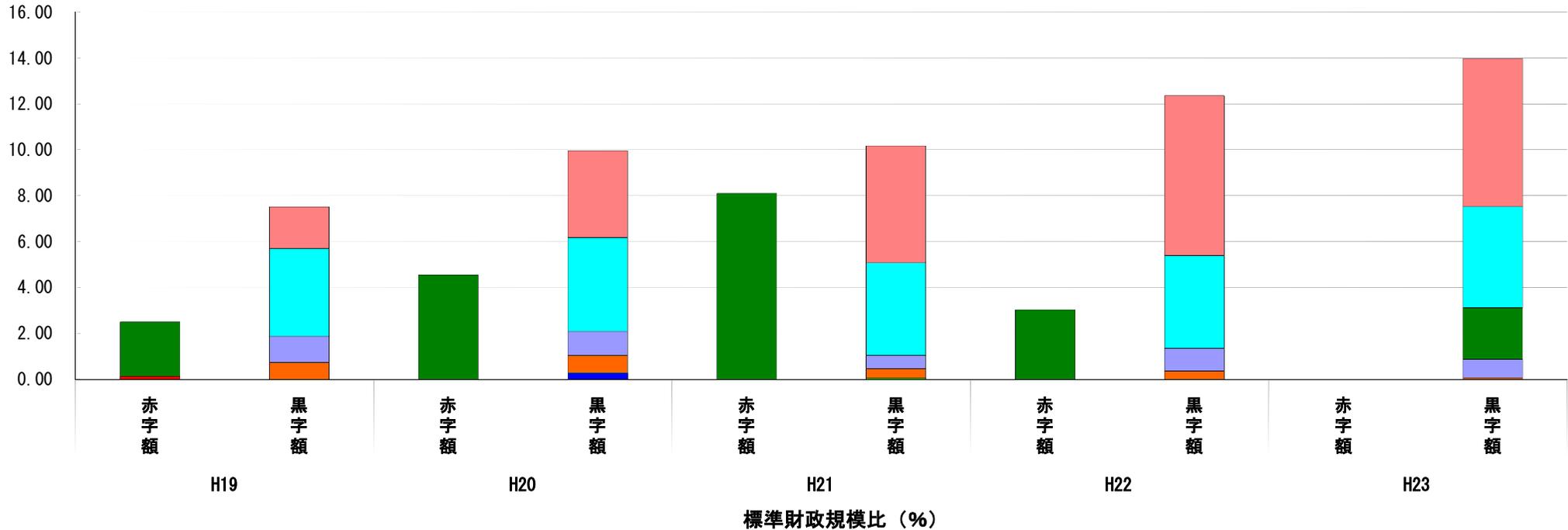
近年は、実質収支及び実質単年度収支は黒字で推移してきており、その主な要因は、事務事業見直しによる歳出削減や国の補正予算で実施された経済対策関連緊急交付金により建設事業等が地方債発行や財政調整基金の取り崩しを行わず実施でき、財政運営上、一部剰余金が発生したためである。平成23年度の実質単年度収支がマイナスとなった要因は、平成23年3月に発生した東日本大震災によって被害を受けた水産関係復興に係る新たな需要や漁業所得等の減収による影響が大きいと判断される。今後においては、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、実質単年度収支の黒字確保が厳しい状況が続くことが考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道八雲町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	1.80	3.78	5.09	6.97	6.46
八雲町水道事業会計	3.84	4.10	4.04	4.04	4.40
八雲町病院事業会計	▲ 2.36	▲ 4.55	▲ 8.10	▲ 3.03	2.25
国民健康保険事業特別会計	1.14	1.04	0.58	0.99	0.80
介護保険（保険）事業特別会計	0.73	0.74	0.42	0.36	0.07
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.03	0.00	0.00	0.00
介護保険（サービス）事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
八雲町八雲地域簡易水道事業特別会計	-	0.00	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.13	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.27	0.01	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計への不良債務解消補てんにより、赤字額は生じなかったが、一般会計から各会計への繰出しは多額で、一般会計の負担は大きい。今後においては、普通会計からの基準外繰出金を行わないよう、各会計が健全な財政運営を行うとともに、普通会計においても実質収支比率同様に、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

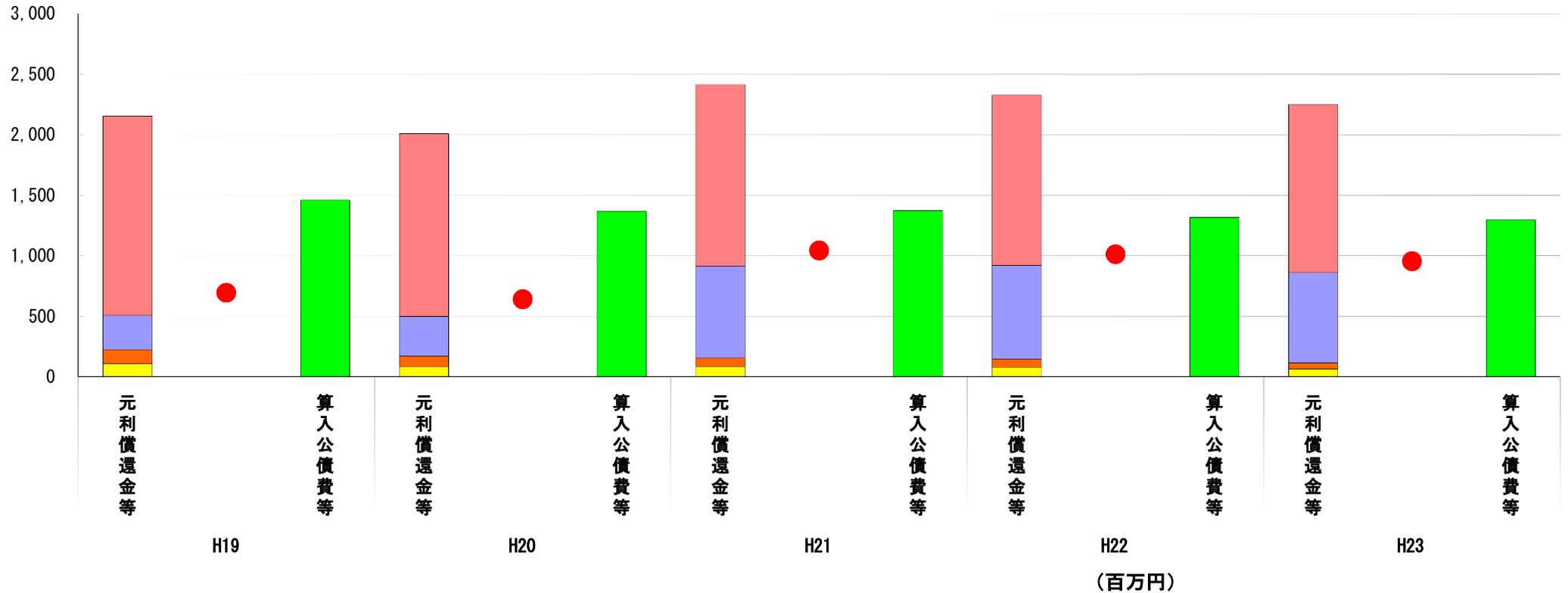
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道八雲町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,646	1,511	1,501	1,409	1,389
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		284	328	760	772	747
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		115	85	71	68	49
	債務負担行為に基づく支出額		110	87	86	80	67
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,461	1,370	1,374	1,317	1,298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		694	641	1,044	1,012	954

分析欄

実質公債費比率は14.6%で、その要因である元利償還金の額は平成18年をピークに減少傾向にあったが、平成19年及び平成20年借入に係る元利償還が始まったことから実質公債費率が増加傾向となっている。臨時財政対策債や過疎対策事業債の算入公債費により、財政運営に有利な地方債の発行に限定する状況にあるため、実質公債費比率の分子となる額も微増傾向にあるが、今後も起債抑制策により、引き続き低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

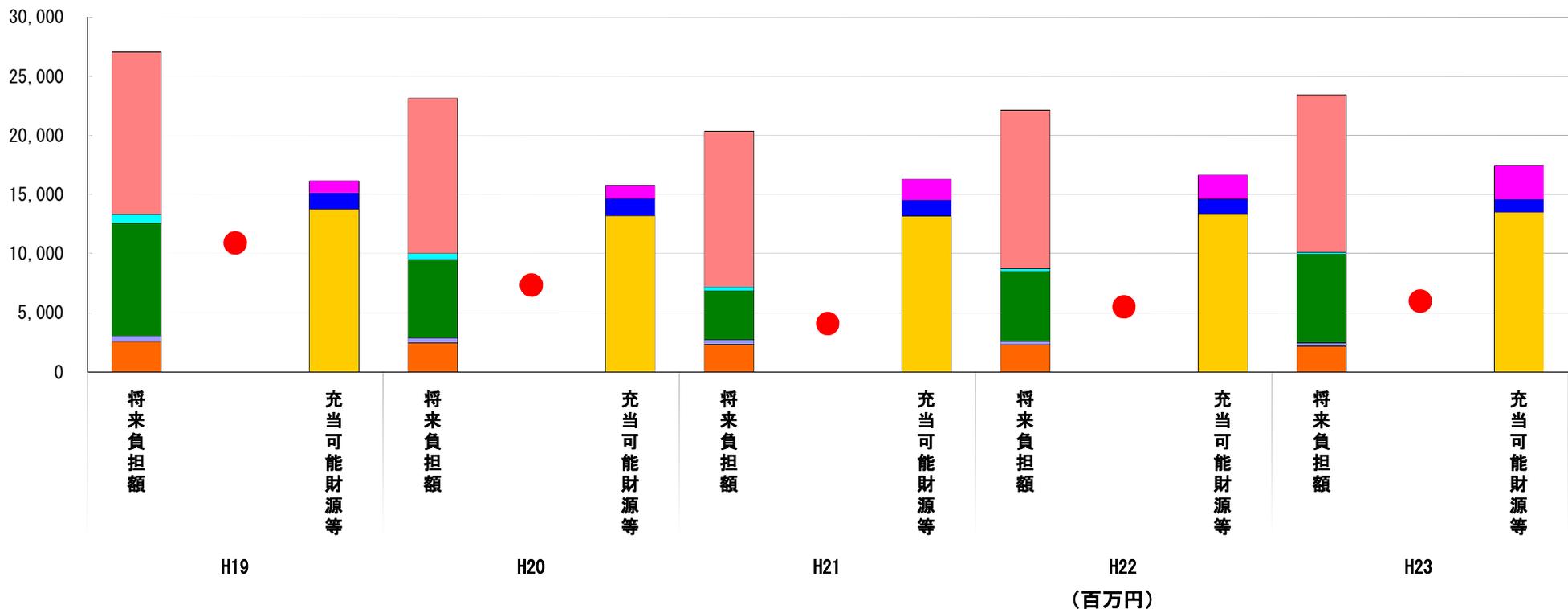
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道八雲町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,717	13,122	13,182	13,386	13,320
	債務負担行為に基づく支出予定額		741	513	322	243	175
	公営企業債等繰入見込額		9,561	6,617	4,163	5,907	7,506
	組合等負担等見込額		482	412	377	317	272
	退職手当負担見込額		2,557	2,470	2,328	2,288	2,184
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,018	1,141	1,765	2,041	2,888
	充当可能特定歳入		1,383	1,444	1,333	1,226	1,086
	基準財政需要額算入見込額		13,758	13,201	13,192	13,375	13,502
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,899	7,346	4,080	5,498	5,982

分析欄

比率算出を始めた平成19年度から比較すると減少傾向にあり、また、充当可能基金も近年の経済対策臨時交付金や事務事業の見直しなどによる歳出削減により、積立金が増加傾向にある。将来負担比率の分子となる額は微増で推移しているが、今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め、比率増加を抑制するよう財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。